

# 書評

BOOK REVIEW

町田 祐一 著

## 『近代都市の下層社会』

——東京の職業紹介所をめぐる人々

島田 克彦

本書は、近代の東京における職業紹介事業と都市下層社会の関わりをめぐる著者の既発表論考を加筆修正してまとめたもので、「現時点で、近代東京の職業紹介事業について詳細にまとめたはじめての研究書」(あとがき)として世に送り出された。著者はこれまで、いわゆる「高等遊民」、すなわち近代の日本において高等教育を修めながら就職難に陥る青年層を主な研究テーマとし、すでに2冊の著書を刊行している。近代都市・東京に展開した各種の職業紹介事業を通じた都市下層社会への接近は、著者にとって新しい領域であると思われる。とはいえ、著者の根源的な問題関心は一貫して雇用・労働問題にあり、その視点から近代日本社会の歴史的性格をどのように把握するのが、著者の研究全体の成果として評価されることになるであろう。

まず、本書の内容を紹介する。序章「職業紹介所による就業」では本書の課題設定が示される。著者によると明治期東京の職業紹介事業は、商工業への就業を紹介する口入業、特定の技術者・職人を紹介する寄子業、荷役労働などを紹介する日雇周旋に分化しており、さらに資本主義の発展に伴い、求人情報を仲介する職業案内所が新たに登場した。これら営利事業に対し、貧困と生活難にあえぐ都市下層社会の住民の就労支援や救済を目的として、宗教団体や民間団体、さらには大都市行政(東京市)による非営利の公益事業としての職業紹介事業が20世紀初頭から始まっていく。

著者は、北浦夕村(時事新報記者)の職業紹介所探訪ルポルタージュに注目する。著者は北浦ルポに「貧

困層が集住する異質な都市下層社会への入り口として職業紹介所をとらえたところに大きな特徴」(7頁)を見出し、仕事を求める人々が「都市下層社会」へと導かれる回路として職業紹介所が機能していたと問題



●法政大学出版局  
2016年10月刊  
四六版288頁  
本体3400円+税

●まちだ・ゆういち  
助教。日本大学生産工学部

を提起する。これが本書全体を貫くモチーフとなる。

すなわち本書は、「職業紹介所は、都市下層社会と日常的に接点を持ち、都市への入り口、回路として人々をのみこみ、近代都市を構成する歴史的役割を有していたのではないか」(9頁)という問題意識をふまえて、近代の東京におけるさまざまな職業紹介所の実態を捉えることを課題とするのである。著者は、評者を含む歴史学の先行研究では、職業紹介事業の実態や都市下層社会との関わりが体系的に明らかにされてこなかったとの理解を示す。本書はこうした研究状況を打破しようとするものであるとの立場が明らかにされる。

第一章「近代化と口入業者の変質」では、日露戦後を中心に、家内労働を紹介する雇人口入業が検討される。近代的職種への就労を求める流入者の増大に伴い、日露戦後には口入業界への新規参入が相次ぎ、中小業者間の競争が熾烈化した。女性を「誘拐」したり、手数料稼ぎの「誘き出し」等の悪徳をはたらく業者が増大した結果、口入業者が求職者を都市下層社会へ送り込む機能を持つようになったと指摘する。

第二章「産業化と日雇周旋」では、口入業から分化し、工業化の進展とともに拡大した日雇周旋業が検討される。日露戦後には近代的工場や運輸・建築部門そ

れぞれにおいて、都市下層社会の住民である日雇的・臨時の夫や雑役夫が増大し、彼らを労働現場での就労に結びつける日雇周旋が発達した。しかし請負業者である親方の下では賃金の「頭刎ね」（ピンはね）が横行し、中には遠隔地の鉱山などに労働者を送り込む「人夫釣り」も日常的に行われて求職者を苦しめた。

第三章「情報化と職業案内所の登場」は、新聞などの求人広告を利用して作成した求人情報台帳を求職者に閲覧させて料金を取る職業案内所の検討に当てられる。新聞という近代的メディアの普及を前提に登場した、情報を媒介とする貧困ビジネスといえよう。案内所は上京者が立ち寄りやすい駅前などに多数出店し、都市社会での就業の新しいあり方をもたらしたが、求人情報はしばしばいんちきであり、また手数料稼ぎのたらい回しや同業者同士の結託も横行した。

本書後半では非営利の公益事業が取り上げられる。第四章「貧困問題と無料宿泊所の設立」では1901年に浄土真宗が設けた無料宿泊所が検討される。創設には大谷派僧侶である大草恵実が中心となり、東京市養育院幹事の足立憲忠が後見役をつとめた。大草らが貧困層を対象に宿泊所を設けて職業紹介事業を興したのは、治安維持が目的であった。宿泊所が東京市や感化救済事業（内務省）から得ていた補助金は縮減されていくが、宿泊所の事業は労働者を対象とした職業紹介事業中心の運営へと移行していった。しかし紹介される業種の多くが失業・貧困状態に陥りやすい、請負師との契約に基づくものであり、結果的に宿泊所が日雇周旋の下請化していくのが実態であった。

第五章「苦学生を救う基督教救世軍労働寄宿舎」では救世軍の労働寄宿舎が取り上げられる。1906年、救世軍は失業者を保護し、危険な営利事業から守ることを目的として職業紹介事業を開始する。救世軍もまた感化救済事業奨励金を得、さらに三井家の援助を受けて事業を拡大していく。しかしその職業紹介事業は、求職する宿泊者の大多数が日雇労働を紹介されたに止まったのが実態であった。

第六章「三つの公益事業の試み」では、1910年前後に設立された公益事業が検討される。知識青年層を対象とする基督教青年会人事相談部、対象を労働者に限定した浄土宗労働共済会、非宗教の民間団体によって創設され、治安上の観点から「高等遊民」に職を得

させることを目指した東京模範紹介所（12年に板垣退助が運営する社会政策社と合同）の三事業である。しかしいずれの事業も求人先の幅が狭く、求職者が将来への展望を開くことは困難であった。

第七章「公設東京市職業紹介所の誕生」では、1911年に内務省の奨励・助成を受けて設立された東京市職業紹介所（浅草・芝・小石川）が検討される。設立に際して、これまで貧困層の救済を担ってきた東京市養育院院長の洪沢栄一や側近の田中太郎の役割が大きかった。田中は、洪沢のお膳立てで、西欧公益事業視察の成果を政府要人と官僚に報告し、これが政府調査会の設置、内務省所管の職業紹介事業の企画・立案につながったのである。ただし開所間もなくの来所者は「高等遊民」や労働に専念しない「苦学生」が多く、全体に求人者とのミスマッチが生じていた。紹介所は対象を生活困窮者に切り換えて、食事給与や授産といった付帯事業に力を注いでいった。こうして紹介所の事業は立地地域で一定の地位を築くに至ったが、紹介業種が限定的な範囲に止まる中、付帯事業の充実や常雇の求人の開拓への模索が続けられたのであった。

終章「職業紹介事業の行方」では、これまでの議論の総括と、第一次大戦期から戦時動員に至る公的職業紹介事業の展開過程への見通しが示される。以上が本書の概要である。

本書は近代の東京をフィールドとし、営利・公益両様の職業紹介事業を正面から取り上げ、これらの営業や事業と都市下層社会との関係を解明するという問題意識に貫かれた点で独自性を有する著作である。著者は北浦ルポに注目しているが、その視点は石塚裕道の研究に示唆を得たものであった。石塚は日露戦後から1920年代の東京に労働を求めて集中した人口（石塚は苦学志望者が少なくないことに注目している）が、都市下層社会へと流入していく回路として職業紹介所や、「鬼の如き悪桂庵」が存在したと指摘した（序章注12）。著者は、営利業者のみならず公益事業もまた、こうした回路として機能したと主張する。すなわち、「注目すべきは、ほとんどの公益事業が都市下層社会の代表的な地区を対象とし、しかも営利事業の後に創設された点である。ここに営利事業との相互補完関係または対立も発生したことが想定される。すなわち、営利・公益職業紹介所は、都市下層社会との接点とし

て、政治社会的に重要な意味を持っていた。そこには求職者と職業紹介所、また営利事業どうしや営利・公益事業間の葛藤とせめぎあいがあった。これらの動態は、職業紹介所が近代東京の都市社会の労働力需要のかなりの部分を規定する存在だったことを示していた」(15-16頁)と述べるのである。「政治社会的」の意味が判然としないが、本書の問題提起はこの箇所に凝縮されているといえよう。

しかし著者の結論は、いずれの章も判で押したように、いずれの営業・事業も都市下層社会へと結びつく「回路」として機能したと評価するにとどまる。その評価は石塚による論及の枠をいくらか出していないのではないだろうか。

近代都市へ流入した者がいかにして生業と住居を確保するのか、というテーマは、評者がフィールドとする大阪を考える上でも重要であり、個別の都市や都市内地域ごとに、都市や地域の持つ歴史性や社会構造に即して解明されるべき独自の領域がそこには存在する。本書の場合、人々が就業する場である「都市下層社会」の把握が、職業紹介事業という「回路」によって結びつけられていく先という、抽象的な捉え方にとどまっているところにひとつの問題がある。むしろ都市社会における「生存」獲得を実現する社会関係を具体的・多面的に明らかにし、その中にさまざまな職業紹介事業を位置づけていく作業が必要である。

本書の場合、職業紹介事業と都市下層社会との結びつきへの注目が、視野を狭めてしまっているのが惜しまれる。著者は先行研究を参照して職業紹介事業の研究が不十分であると批判する。しかしむしろ先行研究は、都市における就業の歴史的性格を、それぞれに明らかにしてきたはずである。例えば評者が大阪で注目した泉尾・三軒家地域に集中する労働下宿は、港湾地帯の後背地に形成された土建・工場雑役の労働市場に立脚して「宿と口入」を提供する業者として、梅田駅付近で営利業者によって紹介・案内されるといふ強い吸引力を持った。このような構造に対して公的事業の介入がうまくいかないのは、むしろ自然なことである。

北浦ルポや石塚の指摘を一旦は相対化して、問題を歴史的・具体的な都市社会の中に投げ込んでみるのが、本書に至る研究の途上で必要だったのではないだろうか。都市の地域社会で取り結ばれる社会関係の中で、人々が住居と生業を基盤に生存を獲得していく生き生きした姿を歴史的・具体的に捉えることが、著者も認識する現代的要請に対する応答につながると考えるものである。

しまだ・かつひこ 桃山学院大学経済学部准教授。日本近現代史専攻。